

〈要約〉

# 国際会計基準が鉄道会社へ及ぼす影響に関する一考察 ～収益の認識基準を中心として～

## A study on Influence to Railroad companies by IFRS

大田博樹  
Hiroyuki Ohta

本稿の目的は、国際会計基準の適用が鉄道会社の財務にどのような影響を及ぼすのか収益の認識基準を中心に考察することである。本稿で特に取り上げている論点は、第一に旅客運輸収入のうち定期券や企画切符などの収益をどのタイミングで認識するのかという点、第二には多角化を積極的に進めている鉄道会社にどの程度の影響があるのか、という点である。日本では一定の条件を満たす企業に対して国際会計基準を任意適用する事が認められているが、現時点で任意適用している鉄道会社はない。

鉄道会社の旅客運輸収入の認識には、現在簡便法である発券基準が許容されているが、定期券や企画切符の収益の認識については、IAS18号により認識のタイミングが変わる可能性がある。IAS18号では「役務が特定の期間にわたり不確定な和の行為により実行されている場合、他の方法が進捗度をより良く表すという証拠がない限り、収益は当該期間にわたって定額法により認識される」とされており、売上に及ぼす影響について考察した。

また、純額表示に変更になることで消化仕入を行なっている百貨店事業は売上の減少が予想される。特に東急電鉄は多角化が進んでおり、リテール部門の売上はグループ全体で一番大きく、鉄道事業の2倍以上となっている。そのため純額表示の影響は少なくない事が予想される。以上のことから国際会計基準の適用により鉄道会社は収益の認識に関して少なからず影響を受ける事が予想される。